

地域仏教寺院における留学生と地域住民による国際共修の可能性 —地域住民の語りから—

清藤 隆春

(国際教育交流センター)

キーワード

国際共修、地域仏教寺院、留学生

要旨

本稿では、ベトナム人技能実習生等の外国人の急増する福岡県田川地区の地域仏教寺院を調査地として、当寺院で実践された留学生と地域住民との国際共修が多文化共生社会の実現に向けてどのような意義があるかについて考察している。結果、国際共修の実践を通して地域仏教寺院の有する社会関係資本により多様な人的関係性が構築されたが、それだけでなく日本語学習を継続している多国籍の留学生の存在によって、国際共修の現場で多文化間の協働という関係性が維持されたことにも意義があった。多文化を意識してデザインされた国際共修によって、日本人と外国人という二項対立的な関係性がうまく崩れ、外国人に対する地域住民の意識変容が生じ得たと考えられる。

1. はじめに

少子高齢化の進む日本社会では、深刻な労働力不足を補うことを主な目的として外国人労働者が急増しており、中でも特にベトナム人技能実習生が急増している（厚生労働省 2023）。これまで外国人が比較的少なかった都市部以外の地域においても外国人による労働力の移入が不可欠となり、2010年代に入ってにわかに増えているのが特徴的だ。また、日本の外国人政策の変更で「特定技能」の創設など、技能実習制度の延長線上に、長期滞在・就労、家族帯同の可能性が生じている（徳田 2023）。

しかし、地方部の国際化の現状としては、姉妹都市交流などをベースとした国際交流には熱心であるものの、同じ地域に暮らす外国にルーツを持つ人たちへの支援が低調で、多

文化共生¹ に対する地域住民の関心も総じて低い傾向にある（徳田 2023）。そのため在住外国人は地域住民や同世代と交流する機会を得られず、さらに特定のエスニックグループの教会や寺院などを結節点とした関係づくりも容易ではないため、外国人が地域部で孤立してしまうという新たな社会問題が出てきている。その中で、地域のハブ的な存在である地域仏教寺院²が、地方部での外国人を包摂したまちづくりの役割として近年期待されている（徳田 2018；清藤 2022）。

また、外国人を包摂したまちづくりの手法として、地域社会での異文化間の相互理解促進を目的に仕掛けられた協働活動である「国際共修」が注目されている（島崎 2017）。国際共修は、外国人にとって地域とのつながりを築くきっかけになる上、これまで外国人と接することのなかった地域住民も、異文化理解のレディネスをあげる機会となり得るという意味でも大変効果がある（島崎 2019）。この地域社会での国際共修の実践において、同質な者同士、および異質な者同士を結びつける社会関係資本を有する地域仏教寺院で開催されることに意義があると考えられる（清藤 2022）。

そこで本研究では、ベトナム人技能実習生の急増する地方部の福岡県田川地区（福岡県 2023）の地域仏教寺院で国際共修を実践し、これが多文化共生社会の実現に向けて地域住民にどのような影響を与えるかを研究する。この国際共修では北九州市立大学から多国籍の留学生が参加するため、特に地域部で懸念される外国人と日本人の二項対立的思考（塩原 2012）に陥るのを避けられ、多文化の中での有効な異文化接触が期待される。この地方部の地域仏教寺院での実践研究は、今後の外国人との多文化共生の実現化に寄与すると考えられる。

2. 用語の定義

2.1 国際共修

大前提として、日本での国際共修の歴史は浅く、研究についての議論が体系的に整理されているとは言い難い（末松 2019）。重要なのは、末松（2019）が述べているように、様々な言語や文化背景を持った学生たちが単に交流をするというだけではなく、「意味ある交

¹ 後述するが、「多文化共生」を本稿では「あらゆる人種・民族・文化的背景の人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義する。

² 地域仏教寺院を本稿では、「日本の各地域に存在する伝統仏教寺院」と定義する。

流 (meaningful interaction)」(末松 2019 : ii) を通じて学び合う授業・活動形態であるという点である。もちろん実践例としては学校内での報告が多いが、松永 (2020) の指摘するように、国際共修はグローバル人材育成研究だけではなく、多文化共生の観点から地域住民住民と外国人の相互理解を促す目的を持った活動も重要だと考えられる。地域社会とともに実践された国際共修の事例はまだ少ないのが現状ではある (島崎 2019 ; 松永 2020) ため、今後の研究の積み重ねが期待される。

地域での国際共修の具体的方法論として、松永 (2020) は直接的な接触を躊躇する地域住民の異文化間接触の不安を軽減することを目的に、「仕掛学」という参加者がついしたくなるような問題の解決を図るアプローチ (松村 2016) を提案している。これは、本研究の地域における国際共修においても必要な視点である。以上を踏まえて、本稿では、国際共修を「異文化間の相互理解を促すことを目的に仕掛けられたプロジェクト等の協働活動」と定義する。

2.2 多文化共生

用語の代表的な定義としては、総務省 (2006) 「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(総務省 2006 : 2) が挙げられる。

一方で、論理的に脆弱な概念のまま使用されて単なるキャッチフレーズとして使われているとの批判 (樋口 2010) がある点、また外国人を教え導いて日本社会に適応させてあげるというパターンリズムに陥りやすい点 (塩原 2012) にも留意することが必要だ。民族的少数者が文化的アイデンティティを損なうことなく社会を構築できるようにする (山脇 2003) 視点を持つことで、実質的に周縁化されがちな移民との共生も可能となるのではないだろうか。以上を踏まえて、本稿では「多文化共生」を、「あらゆる人種・民族・文化的背景の人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくこと」と定義する。

3. 理論的枠組み

3.1 接触仮説

心理学者の Allport (1961) によると、必ずしも偏見は否定的なものばかりではないが、集団間において相手が外国人であるなど自分とは異なる民族に対する偏見については否

定的なものになると捉えられている。そのため、国際共修をデザインする際には「接触仮説」(Allport 1961) の、コミュニティの中で偏見をなくして異文化接触を友好的にする 4 つの条件 (対等の地位、協力的な関係、共通の目標、制度的あるいは権威者の支援) に留意する点が欠かせない。特に、偏見を低減するには「ステレオタイプを反証するような行動」や「個人的に知り合う機会」(倉地 2006 : 77) の創出を心がけねばならない。

3.2 拡張接触

今回の調査地としては、都市部から離れ日常的に外国人と接する機会の少ない地方部である。そのため、「拡張接触」(Wright, Aron, McLaghlin-Volpe, & Ropp, 1997) の視点を取り入れることとする。拡張接触とは、「自分の所属する集団 (内集団) のメンバーの中に、他の集団 (外集団) のメンバーと親しい関係にある者がいることを単に知るだけで、その外集団に対する態度が好意的になるというもの」(池上 2014 : 141) である。意図的に環境を操作することによって、潜在的な偏見が低減される可能性がある (池上 2014) ことを踏まえると、異文化接触の現場では仕掛ける側が積極的に工夫をすることが問われる。

3.3 社会関係資本

社会科学の幅広い分野で注目されるこの概念 (Social Capital) を直訳すると社会資本となるが、社会インフラと誤解されてしまうため、通常「社会関係資本」と翻訳される (稲葉 2011)。社会関係資本の定義としては「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる『信頼』、『規範』、『ネットワーク』などの社会的仕組みの特徴のことである」(Putnam 1993 ; 167) が一般的に挙げられる。

本稿では、寺院、神社、教会、モスクなど、独自の社会的文脈をもつ集団等からなる地域社会は社会関係資本の苗床を形成すると考えられている (稲葉 2008 ; 大谷 2011) ことを踏まえ、地域仏教寺院で活動することとする。同質、異質なものを結びつける地域仏教寺院の活動を通して、それを資源にその内外の人たちが国際共修で対人関係を良好に構築していくことが期待される。

4. 先行研究および研究課題

4.1 外国人と地域住民との関係についての先行研究

外国人と地域住民の関係のありように焦点を当てたものについては、二階堂 (2019) の

調査がある。外国人の中でも技能実習生は地域住民との接点が極めて少ないため、地域社会で可視化されずにその実態が知られることが難しいことが指摘されている。また技能実習生の受入れが盛んな地域は過疎地域となることが多く、そこでは外国人の集住コミュニティが醸成されにくく自助的なネットワークが形成されづらい現状を明らかにしている。また、地域仏教寺院を介して地域住民と在住外国人が関係性を構築していく実態調査の研究もある（清藤 2022）。外国人へのインタビュー調査をもとに、地域仏教寺院が他団体とうまく連携することで多文化共生のまちづくりに寄与していける可能性を指摘している。

4.2 国際共修についての先行研究

国際共修の実践研究例としては、大学現場で行われるものが多いのが現状であるが、近年は地域における国際共修が注目され始めている。例えば、地域での実践例として地域住民と外国人留学生、日本人学生によるプロジェクト型国際共修がある（水松 2017）。ここでは、意図的な異文化接触機会が設定され、異文化理解や自文化理解だけではなく、学生達の行動力や主体性を養成することがデザインされている。また、留学生が日本人学生、地域住民と連携して実施した国際共修の例もあり（島崎 2017）、外国人に接した経験が少ない地域住民には、国際共修をするにあたり抵抗感が生じる可能性があることが指摘されている。（島崎 2017）。また、地域仏教寺院での国際共修の実態調査もあり、寺院関係者の仲介により多様な人的関係の構築が広がる可能性が示唆されている（清藤 2022）。

4.3 先行研究の問題点および研究課題

地域住民と外国人との国際共修の効果については、調査対象が留学生など外国人のものばかりである。多文化共生の実現化には外国人を包摂したまちづくりが重要であるならば、外国人との接点の少ない地方部の地域住民の意識がどう変化していくかという視点の調査を積み上げる必要がある。

そこで本研究では、ベトナム人技能実習生の急増する地方部の福岡県田川地区（福岡県 2023）の地域仏教寺院で国際共修を実践し、これが多文化共生社会の実現に向けて地域住民にどのような影響を与えるかについて、地域住民へのインタビュー調査をもとに分析する。この国際共修では北九州市立大学から多国籍の留学生が参加するが、この共修が外国人と日本人の二項対立的な関係ではなく、多文化間の協働という関係性になっている点も考察に値すると考えられる。

5. 調査方法

調査地としては、福岡県田川郡の地域仏教寺院の東迎寺を選定した。田川地区はベトナム人技能実習生の急増しており、特に田川郡は農村地域である。先述のように地方部の地域仏教寺院での調査が不足しているため、当寺院が調査地にふさわしいと判断した。

筆者による参与観察、および2回の国際共修イベントに参加した地域住民へインタビュー調査を行った。インタビュー対象者は、地域住民のS氏の1名とした。対象者の選定にあたって地域の複数の人に実施した聞き取りから、S氏は当寺院の門徒総代を務めているだけではなく、地域からの信頼も厚く地域全体を見渡す視点を持ち得ているという評価があったため、対象者としてふさわしいと判断した。また、留学生の事後アンケート（2回のイベント後に実施）のデータも補足的に用いることとした。

聞き取り調査としては、東迎寺の2回の国際共修イベントに参加した地域住民1名（S氏）を対象者として、半構造化インタビュー³を約1時間実施した。倫理的配慮も行っており、調査対象者のインタビューは、「調査依頼書」を読んだ上で「研究倫理誓約書」への署名に同意を得た上で実施した。また、書面で同意を得た上で、全てのインタビューをレコーダーで録音している。

S氏のインタビューデータをすべて文字に起こし、一部の関連した内容について SCAT（Steps for Coding and Theorization）を用いて分析した。SCATは明示的で段階的な分析手続きを有し、比較的小規模データに適用可能である（大谷 2019）。そのため、本調査の分析にふさわしいと判断した。SCATの手順としては、セグメント化した生のデータのそれぞれに対して、データの中の注目すべき語句を抜き出し、それをテキスト外の語句に言い換える。さらに、それを説明するようなテキスト外の概念に言い換えた後、そこから浮かび上がるテーマ・構成概念を抽出する。この順にコードを考えて4段階のコーディングを行い、そのテーマと構成概念を紡いで、ストーリー・ラインを記述し、理論記述を行っていく（大谷 2019）。

³ 半構造化インタビューとは、質問の文言を事前に決めていても、回答に応じて質問を柔軟に変更しながら行うインタビューのことである。質問の文言、順序等が事前に決められている構造化インタビューや、語り手に自由に語ってもらう非構造化インタビューとは区別される（太田 2019）。

6. 実践研究の内容

6.1 第1実践

2023年5月27日（土）に福岡県田川郡の地域仏教寺院、東迎寺にて花まつりイベントが実施された。花まつりは仏教の釈迦の誕生を祝うもので、正式名称は灌仏会である。日本では4月8日に行われることが多いが、日本以外の多くの仏教国では旧暦で実施されるため、多文化理解という趣旨に沿って参加者が海外に目を向けやすいよう旧暦の5月27日に実施されている。なお、イベントの来客者数は、約600名であった（主催の寺院関係者や学生を含む）。

このイベントは北九州市立大学（以下、「北九大」と表記する）の国際教育交流センターに所属する短期留学生（「日本文化」授業の一環。以下、「留学生」と表記する）、地域創生学群の学生（留学生と区別するために、以下「一般学生」と表記する）、そして地域住民との協働により企画・運営されている。留学生の出身国はイギリス、韓国、台湾、マレーシア、オーストラリア、アメリカ、タイ、カンボジアで、北九大の一般学生と合わせて約60名が参加した。2月から一部学生達が東迎寺に赴いて地域住民たちと準備を進め、春休みが終わって4月に入って授業が開始されると学生達の準備が本格的に始まった。具体的には、以下の5つのセクションに分けて準備を進めた。

1つ目は、統括班である。春休みから地域に出かけて行ってミーティングをしたり、地域の飲食店等へマルシェへの出店の依頼などを行った。また、4月に授業が始まると、毎週集まって進捗を確認したり、各班への指示内容を確認した。2つ目は、パフォーマンス班である。留学生や一般学生のトークショーの内容を考えたり、吹奏楽部や空手経験者と



図1 東迎寺でのイベント準備の様子（著者撮影）

連絡調整、当日の司会を行った。3つ目は、出店班である。一般学生（地域創生学群の農業実習を行っている学生）が育てた野菜を用いて留学生の出身国の料理を作って販売をするグループであるが、メニューを決める際に地域の人に外国文化が伝わりやすい内容となるよう留意していた。4つ目は、お茶班である。北九大の茶道部と協働で練習を行うとともに、当日の茶話会でのプレゼン（母国のお茶文化紹介）の準備を進めた。5つ目は、装飾班である。文字通り、会場全体の装飾をしたが、寺院での花まつりの趣旨に合うものとなる点に留意して準備を進めていた。

イベント実施へ向けて関わった地域住民としては、まず仏教寺院関係者が挙げられる。具体的には、寺院住職、坊守（住職の配偶者）、寺院の門徒総代（役員）、寺院の門徒達、近隣寺院の住職、副住職である。彼らが中心となって、地域住民への協力要請や準備作業（隣組での案内、臨時駐車場確保、草取り、茶話会会場準備、チラシの配布、生花の装飾など）を行った。また、町役場の職員（教育委員および他職員）は小学校や中学校の全生徒へのチラシの配布を手伝った。道の駅（支配人および他職員）、ラジオ局、ウェブ雑誌会社が協力をして、チラシの配布やイベント告知を複数回行った。また、当日は寺院の出入り業者（仏壇店など）や地域住民（外国人を含む）が会場係（清掃、駐車場係など）を担当した。また、当日は地域から約15店舗、キッチンカーや飲食店が出店した。



図2 東迎寺での「花まつり」当日の様子（著者撮影）

6.2 第2実践

2023年12月17日（日）に、「たべな祭」という留学生イベントが実施された。第1回同様、福岡県田川郡の地域仏教寺院、東迎寺が会場となっている。このイベントは北九大

の留学生、一般学生、小倉商業高校の生徒（以下「高校生」と表記する）、そして地域住民との協働により企画・運営されている。なお、「たべな祭」とは、「多文化を、食べながら、学ぶ祭」という意味である。留学生イベントの内容としては、餅つき、食交流セッション（海外料理の試食会）、海外料理弁当販売（弁当会社連携）である。関わった留学生の出身国は韓国、台湾、イギリス、カンボジア、タイ、中国、ベトナムで、北九大の一般学生と合わせ約 40 名が参加した。10 月から一部学生達が東迎寺に赴いて地域住民たちと準備を進め、11 月に入ってから学生達は準備を始めた。具体的には、以下の 6 つのセクションに分けて準備を進めた。1 つ目は、コーディネーターのグループである。地域に出かけて行ってミーティングをしたり、毎週集まって進捗を確認したり、各班への指示内容を確認した。2 つ目は、餅グループである。餅の試食会（留学生の出身国の食べ方で餅を食べる）のメニュー決め、説明のポスター作成、装飾作り、調理練習会などを行った。次に、海外料理弁当販売のグループで、地元の弁当会社と連携をしてメニュー決め、説明のポスター作成などを行った。その他 3 つの食交流セッションのグループがあり、それぞれメニュー決め、説明のポスター作成、調理練習会などを行った。

イベントに関わった地域住民としては、基本的に第 1 回と同様である。そこに、北九州ベトナム人協会、多文化共生担当の県会議員などの協力が加わっている。また、マルシェとして、地域から約 10 店舗がキッチンカーやブースを出している。さらに、子供向けのブースとして、北九大の地域共生教育センター（421Lab.）および地域創生学群の有志により輪投げが新たに設けられ、留学生も連携して海外のお菓子（中国、韓国、台湾、ベトナム）が景品として子供達に配られていた。



図 3 東迎寺での「たべな祭」当日の様子（著者撮影）

7. 分析結果

7.1 ストーリーライン

メディアの取り上げ方によって外国人に対する偏ったイメージを抱き、日本人と外国人の相違や言語による障壁を感じていた。しかし、実施された国際共修イベントでの高い日本語力を有する留学生との何気ないコミュニケーションによって、日本人と外国人の共通点が見つかった。外国人に対する自身の意識や呼び方の変化の兆しが見られたが、国際共修イベントの継続で地域住民の多文化の相互理解の芽生えに繋がると考えている。

7.2 理論記述

- ・ メディアの取り上げ方によって外国人に対する偏ったイメージを抱く。
- ・ 日本人と外国人の相違や言語による障壁を感じている。
- ・ 実施された国際共修イベントでの高い日本語力を有する留学生との何気ないコミュニケーションによって、日本人と外国人の共通点が見つかる。
- ・ 外国人に対する自身の意識や呼び方の変化の兆しが見られる。
- ・ 国際共修イベントの継続で地域住民の多文化の相互理解の芽生えに繋がる。

7.3 詳述

S 氏のインタビューデータをセグメント化した結果、上記のように S 氏のデータは 12 に分割された。コーディング後の理論記述の引用をもとに、国際共修を通じて S 氏の外国人に対する意識がどのように変容しているかについて詳述する。記述中における下線部は、SCAT の「テーマ・構成概念」を表し、< > は分析で得られた理論記述の抜粋、「 」はインタビューでの発言の生のデータである。

< メディアの取り上げ方によって外国人に対する偏ったイメージを抱く > という理論記述から、外国人と接する機会の少ない地方部では、外国人に対する情報が限られているため偏見を抱いてしまいやすい点を確認できた。また、< 日本人と外国人の相違や言語による障壁を感じている >、< 外国人に対する自身の意識や呼び方の変化の兆しが見られる > という理論記述、また「最初、ちょっと外人さん、いや外国の人と会うとなったら、一歩引いていたが、それがなくなった。」「こういったイベントをしてもらって、外国人って呼ばないといけないって思うようになったのが正直なところよね。」の語りから、複数回の国際共修を行うことで、外国人に対する意識が変わっていくことが分かった。それは、<

実施された国際共修イベントでの高い日本語力を有する留学生との何気ないコミュニケーションによって、日本人と外国人の共通点を見つかる。>という理論記述や、「一番は、言葉が通じないんじゃないかっていうのがあったんよね。普通におしゃべりができて、印象が変わった。」という語りから、大学に日本語を学ぶために来日して日本語学習を継続している多国籍の留学生の存在が意識の変容に大きく関わっていることが確認された。また、国際共修イベントの継続で地域住民の多文化の相互理解の芽生えに繋がると考えている。>の理論記述や、「イベントを続けて、結論的には、外国の人と日本語で話すことができ、自分の中で少しずつ変わってきているような気はする。」「他の地域のみんかも留学生と話してみると、外人さんっていう意識がなくなってくるんじゃないかな。」の語りから、国際共修の継続的な実施が更なる効果を生む可能性のあることが分かった。

8. 考察および今後の課題

本調査から、都市部と違い外国人と接する機会の少ない地方部では、外国人についての情報が偏っているため、普段住民が外国人に対して偏見を抱いてしまう傾向にある点が確認できた（徳田 2023）。しかし、地域仏教寺院にて国際共修を実施することで、外国人に対する偏った考えが払拭されていくなど、地域住民に意識の変化が生じる可能性があることが示唆された。国際共修がこれまで外国人と接することのなかった地域住民の異文化理解のレディネスをあげる機会となり得ることが確認された（島崎 2019）。

また、本調査から国際共修の継続的な実施が更なる効果を生む可能性のあることが示唆されている。国際共修イベントを複数回実施したことで「接触仮説」（Allport 1961）で重要とされる参加者の「個人的に知り合う機会」（倉地 2006：77）の創出に繋がられていると考えられる。国際共修の継続により地域住民の意識がどう変化するか、対象者を拡大して調査を行っていきたい。

この国際共修では、地域仏教寺院の有する社会関係資本により多様な人的関係性が構築された（清藤 2020）が、それだけでなく日本語学習を継続している多国籍の留学生の存在によって、国際共修の現場で多文化間協働という関係性が維持されたことにも意義があったように考えられる。共通言語が日本語であったことでコミュニケーションがスムーズに進んだだけでなく、多文化を意識してデザインされた国際共修によって、日本人と外国人という二項対立的な関係性（塩原 2012）がうまく崩れ、外国人に対する地域住民の意識変容が生じ得たのではないだろうか。

謝辞

本調査に協力して下さった地域仏教寺院の東迎寺の関係者の皆さま、また門徒総代の S 氏に、心より感謝申し上げます。

付記

本研究は、2023 年度北九州市立大学特別研究推進費「研究題目：大学生と技能実習生で行う国際共修—地域仏教寺院での実践—」の助成を受けて実施している。

参考文献

- Allport, W.G. (1954) *The nature of prejudice*, Cambridge, MA: Addison-Wesley. (オールポート W.G. 原谷達夫・野村昭共訳(1961). 『偏見の心理』 培風館.)
- Putnam, R.D. (1993) *Making Democracy Work*, Princeton University Press.
- Wrights, Stephen C., Arthur Aron, Tracy McLaughlin-Volpe, and Stacy A. Ropp. (1997). "The Extended Contact Effect: Knowledge of Cross-Group Friendship and Prejudice." *Journal of Personality and Social Psychology*. 73 (1): 73-90.
- 池上浩子 (2014) 「差別・偏見研究の変遷と新たな展開：-悲劇論から楽観論へ-」教育心理学年報. 53(0). 133-146.
- 稲葉陽二 (2008) 「[解説] ソーシャル・キャピタルの苗床としてのコミュニティ」(稲葉陽二) 編『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社
- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書
- 太田裕子 (2019) 『はじめて「質的研究」を「書く」あなたへ-研究計画から論文作成まで-』東京図書
- 大谷栄一 (2011) 「[[総論] 宗教は地域社会をつくることができるのか?」大谷栄一・藤本頼生編『地域社会をつくる宗教』明石書店
- 大谷尚 (2019) 『質的研究の考え方～研究方法論から SCAT による分析まで～』名古屋大学出版会
- 清藤隆春 (2022) 「外国人仏教徒との多文化共生に関する研究—在日ベトナム人の信仰と対人関係に着目して—」九州大学大学院地球社会統合科学府博士論文
- 倉地暁美 (編者)・縫部美憲 (監修) (2006) 『講座・日本語教育学 第 5 巻 多文化間の教育と近接領域』株式会社スリーエーネットワーク

- 厚生労働省（2024）「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（2023年10月末現在）」
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001195785.pdf>（2024年2月28日最終閲覧）
- 塩原良和（2012）『共に生きる—多民族・多文化社会における対話』弘文堂
- 島崎薫（2017）「地域住民との国際共修—留学生のアイデンティティの変化に着目して—」
東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要. 3:227-237.
- 島崎薫（2019）「地域社会との連携で行う国際共修」第9章. 末松和子・秋庭裕子・米澤由香子編者編『国際共修：文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ』東信堂
- 末松和子（2019）「はじめに」末松和子・秋庭裕子・米澤由香子編者『国際共修：文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ』東信堂
- 総務省（2006）「多文化共生の推進に関する研究会報告書」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000539195.pdf（2020年12月12日閲覧）
- 徳田剛（2018）「地域政策理念としての『多文化共生』と宗教セクターの役割」第9章.
白波瀬達也ほか編（2018）『現代日本の宗教と多文化共生』明石書店
- 徳田剛（2024）「日本の地方部の多国籍化・多文化化の現状と課題」序章. 徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子編著（2024）『地方発 多文化共生のしくみづくり』晃洋書房
- 二階堂裕子（2019）「外国人技能実習生と地域住民の顔の見える関係の構築—岡山県美作市における地域再生の試み—」日本社会分析学会『社会分析』46: 65-81.
- 樋口直人（2010）「『多文化共生』再考—ポスト共生に向けた試論」『アジア太平洋研究センター年報』7:3-10.
- 福岡県庁（2023）「福岡県の国際化の現状」
https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/649094_61409158_misc.pdf（2024年2月28日最終閲覧）
- 松永典子（2020）「多文化共生に向けた異文化接触の仕掛けの考案—日本人住民の接触不安軽減化に向けて—」多文化関係学会第19回年次大会プログラム&抄録集. 10-13.
- 松村真宏（2016）『仕掛学』東洋経済新報社
- 水松巳奈（2017）「プロジェクト型『国際共修』が学生の自己効力に与える影響—Kolbの経験学習モデルを用いてデザインした授業に関する一考察—」東北大学高度教養教育・学生支援 機構紀要. 3:115-129.
- 山脇啓造（2003）「日本における外国人政策の批判的考察—多文化共生社会の形成に向けて—」明治大学社会科学研究所紀要. 41:59-75.